

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	11,327,239			9,777,290	実質収支比率			5.6	8.4																																																																														
市町村名	玄海町	地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入歳出差引	326,129	451,772	(※1)	(67.8)	(85.5)																																																																																		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	71,835	179,395	標準財政規模	4,510,539	3,255,295																																																																																		
				近畿	×	実質収支	254,294	272,377	財政力指数	1.26	1.18																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	5,609	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-112,675	-112,675	公債費負担比率	0.1	0.1																																																																																		
	平成27年国調(人)	5,902		過疎	×	積立金	831,327	522,236	健全化判断比率																																																																																				
	増減率(%)	-5.0		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	4,966	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率																																																																																				
	うち日本人(人)	4,952		679	778	指数表選定	○	実質単年度収支	813,244	409,561	実質公債費比率	1.0	0.0																																																																																
	令05.01.01(人)	5,130	第2次	標準財政収入額		3,425,554	2,482,871	資金不足比率(※4)																																																																																					
	うち日本人(人)	5,119											21.1	23.4	816	759	2,223,146	2,216,743																																																																											
	増減率(%)	-3.2	第3次										標準税収入額等	4,510,539	3,255,295																																																																														
	うち日本人(%)	-3.3											1,729	1,794	3,193,618	2,811,576																																																																													
面積(km ²)	35.92	53.6	53.9										経常経費充当一般財源等	3,193,618	2,811,576																																																																														
人口密度(人/km ²)	156												歳入一般財源等	7,058,781	6,021,179																																																																														
世帯数(世帯)	2,231																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	-	3,900																																																																																		
	市区町村長	1	7,960		一般職員	112	317,968	2,839	うち公的資金	-	-																																																																																		
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	-	3,900																																																																																		
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	4	11,788	2,947	債務負担行為額(支出予定額)	718,954	793,616																																																																																		
	議会議長	1	4,000		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	372,984	369,463																																																																																		
	議会議員	8	2,900		合計	113	322,101	2,850	財政調整基金	5,708,144	4,876,817																																																																																		
					ラスバイレス指数				96.3	積立金現在高	7,399	7,399																																																																																	
										減債基金	14,274,882	13,882,868																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(11) 一般財団法人 玄海町みなの地域商社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 佐賀県後期高齢者医療広域連合		(11) 一般財団法人 玄海町みなの地域商社									(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)											(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)															(10) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 佐賀県後期高齢者医療広域連合		(11) 一般財団法人 玄海町みなの地域商社																																																																																					
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)																																																																																							
						(10) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,977,033	43.9	4,493,924	95.4	普通税	4,489,608	90.2	-		議会費	89,599	0.8	1,156	89,599
地方譲与税	43,033	0.4	43,033	0.9	法定普通税	4,489,608	90.2	-		総務費	4,742,305	43.1	19,137	2,873,464
利子割交付金	184	0.0	184	0.0	市町村民税	280,408	5.6	-		民生費	1,332,688	12.1	116,757	884,680
配当割交付金	2,149	0.0	2,149	0.0	個人均等割	9,200	0.2	-		衛生費	870,779	7.9	-	698,287
株式等譲渡所得割交付金	2,430	0.0	2,430	0.1	所得割	208,377	4.2	-		労働費	30	0.0	-	30
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,134	0.4	-		農林水産業費	723,019	6.6	179,947	382,164
地方消費税交付金	148,579	1.3	148,579	3.2	法人税割	40,697	0.8	-		商工費	732,193	6.7	7,185	581,582
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,142,561	83.2	-		土木費	947,468	8.6	504,282	529,444
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,142,561	83.2	-		消防費	444,688	4.0	16,024	134,136
自動車取得税交付金	259	0.0	259	0.0	軽自動車税	28,526	0.6	-		教育費	1,032,119	9.4	283,153	522,385
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,113	0.8	-		災害復旧費	82,322	0.7	-	32,981
自動車税環境性能割交付金	3,572	0.0	3,572	0.1	鉦産税	-	-	-		公債費	3,900	0.0	-	3,900
法人事業税交付金	16,895	0.1	16,895	0.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,299	0.0	1,299	0.0	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,114	0.0	1,114	0.0	目的税	487,425	9.8	-		歳出合計	11,001,110	100.0	1,127,641	6,732,652
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	185	0.0	185	0.0	法定目的税	4,316	0.1	-						
地方交付税	20,055	0.2	-	-	入湯税	4,316	0.1	-						
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
特別交付税	20,055	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	5,215,488	46.0	4,712,324	100.0	法定外目的税	483,109	9.7	-						
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	8,617	0.1	-	-	合計	4,977,033	100.0	-						
使用料	63,404	0.6	-	-										
手数料	6,741	0.1	-	-										
国庫支出金	1,588,436	14.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	601,404	5.3	-	-										
財産収入	25,295	0.2	-	-										
寄附金	1,562,494	13.8	-	-										
繰入金	1,585,946	14.0	-	-										
繰越金	451,772	4.0	-	-										
諸収入	216,930	1.9	12	0.0										
地方債	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	11,327,239	100.0	4,713,048	100.0										

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計 (%)	99.9	99.5
市町村民税	99.4	98.7
純固定資産税	100.0	99.6

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	48,344
上水道	19,480
下水道	731
工業用水道	1,374
交通	129
国民健康保険	68,844
その他	235,246

区分	令和5年度	令和4年度
実質収支	48,344	
再差引収支	19,480	
加入世帯数(世帯)	731	
被保険者数(人)	1,374	
被保険者1人当り	129	
保険税(料)収入額	129	
国庫支出金	367	
保険給付費	367	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 佐賀県玄海町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 佐賀県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 一般財団法人 玄海町みんなの地域商社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

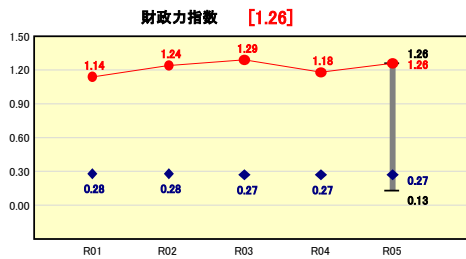
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,966	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,952	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.92	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	11,327,239	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,001,110	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
実質収支	254,294	千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O	
標準財政規模	4,510,539	千円			
地方債現在高	0	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

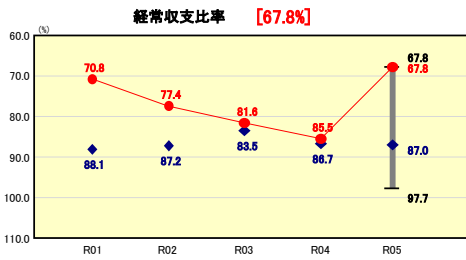
財政力



類似団体内順位 1/79 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 固定資産税の増収により、類似団体平均を大幅に上回る増収があるため、1.26となっているが、今後は人口減少・高齢化の進行により住民税の減少に加えて固定資産税の減少も見込まれるので、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

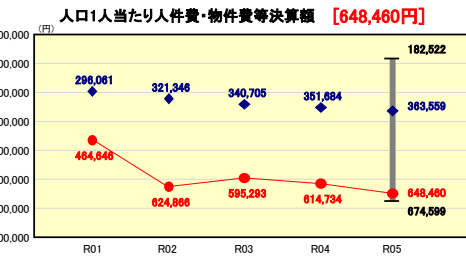
財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/79 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
 固定資産税の増収により、類似団体平均を大幅に上回る増収があるため、67.8%となった。
 今後は、引き続き行政改革を進め、事務事業や組織の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

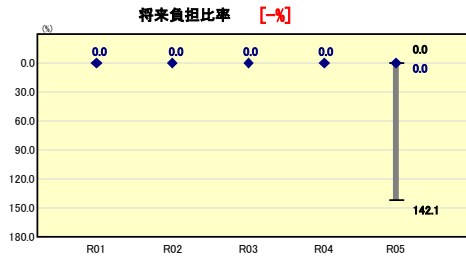
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 77/79 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から33,726円増。
 類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、保有する公共施設数が多く、その維持管理費用がかかっているためである。
 経費削減や事務作業の見直し、取捨選択により費用増加の抑制に努める。

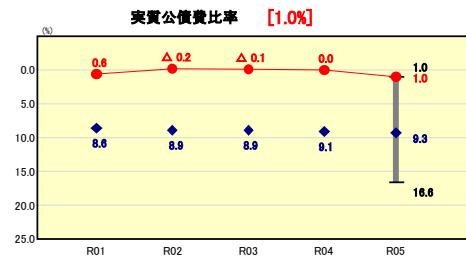
将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 町債や債務負担行為等の将来負担が少なく、将来負担への充当可能財源の基金があるため、毎年比率なしの状況である。

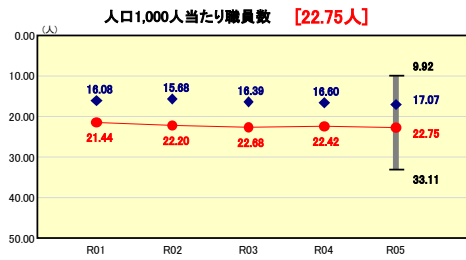
公債費負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 前年度と比べ1%高くなったものの、今後も大規模な起債等の予定がないため、ほぼ横ばいで推移していくと想定している。

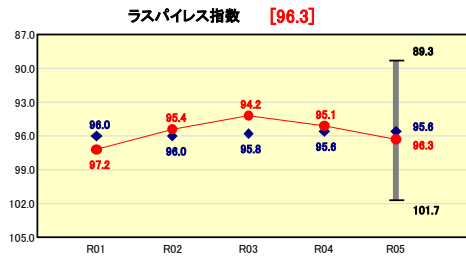
定員管理の状況



類似団体内順位 68/79 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比べ5.68人上回っている。これは、ふたつの保育所を直営しており、職員を直接雇用していることが主な要因である。
 今後、事務作業の見直しや外部委託をさら進め、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 49/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から1.2増加し、96.3となった。
 今後も給与の適正化に努める。

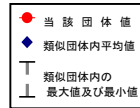
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

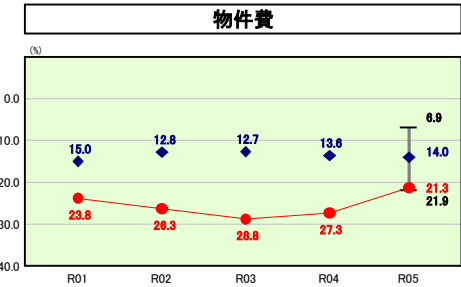
佐賀県玄海町

経常収支比率の分析

人口	4,966	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	4,952	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	35.92	km ²	実収公債費比率	1.0	%
歳入総額	11,327,239	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,001,110	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
実収収支	254,294	千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O	
標準財政規模	4,510,539	千円			
地方債現在高	0	千円			

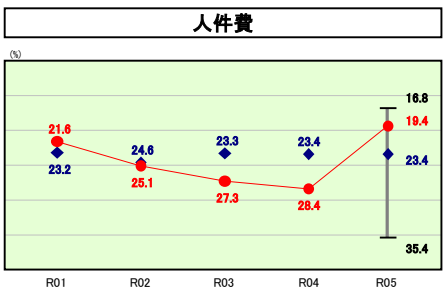


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



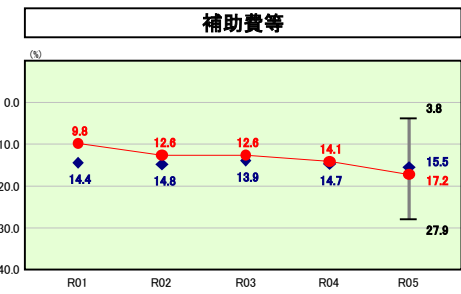
類似団体内順位 78/79 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析値
 類似団体平均と比べ7.3%高い。これは、保有する施設が多いことにより高い水準となっている。今後は、事務事業の見直しや特定財源の有効活用に努め、比率の上昇を抑えたい。



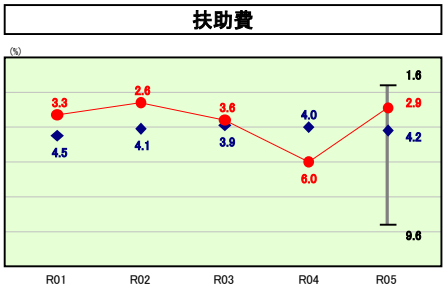
類似団体内順位 10/79 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析値
 類似団体と比べ4ポイント低く、前年比で9ポイント低くなった。これは、過年災対応等による超過勤務手当の減によるものと考えられる。今後も適切な定員管理や行財政改革を通して、人件費の抑制に努める。



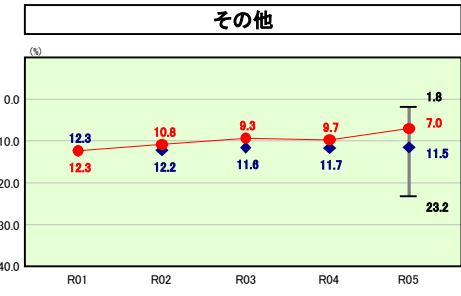
類似団体内順位 56/79 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析値
 前年度と比べ3.1%高い。これは、企業誘致対策として、ローカル5GやWi-Fi6などの無線通信及び光ファイバやLAN等の有線通信を複合的に活用した先進的かつ利便性の高い通信網を整備し、これらを活用する企業等を町内に誘致し地域活性化を図ることを目的に高度化通信網構築事業に対し補助金を支出した。今後も有効な補助金の支出となるよう事業の見直しに努める。



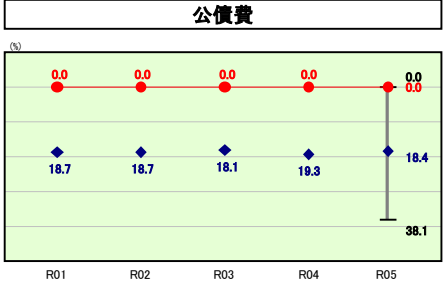
類似団体内順位 20/79 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析値
 前年度と比べ3.1%低くなった。これは、前年度に実施した住民税非課税等価格高騰緊急支援給付金事業等による緊急支援を実施したことによるものと考えられる。今後も、適切な扶助及び特定財源の活用に努める。



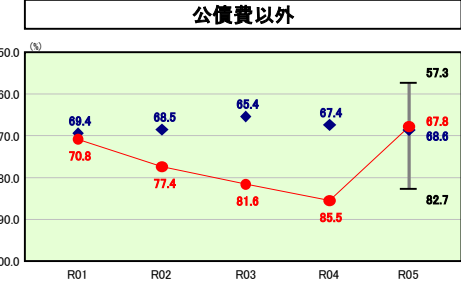
類似団体内順位 6/79 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析値
 類似団体と比べ4.5%低い。その他は、各特別会計への繰出金がほとんどで、各特別会計の事業の見直しと経営改善に努める。



類似団体内順位 1/79 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析値
 類似団体と比べ18.4%低い。今後も電源関係の交付金や公共施設整備基金を活用し、大規模な起債が必要とならないよう健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 29/79 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

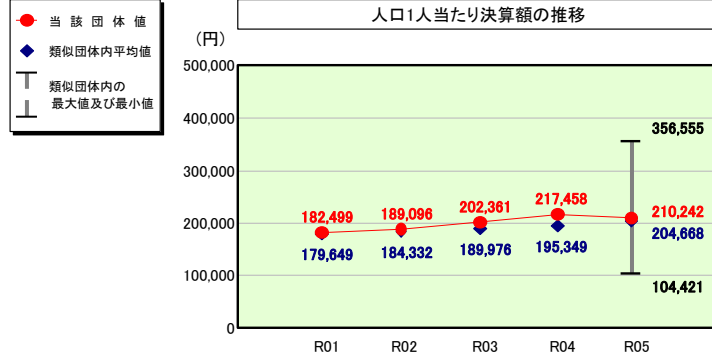
公債費以外の分析値
 類似団体と比べ0.8%低い。ふるさと応援寄附金の寄付額が減ってきていることが影響していると考えられる。今後は、経費の削減及び特定財源の有効活用に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県玄海町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

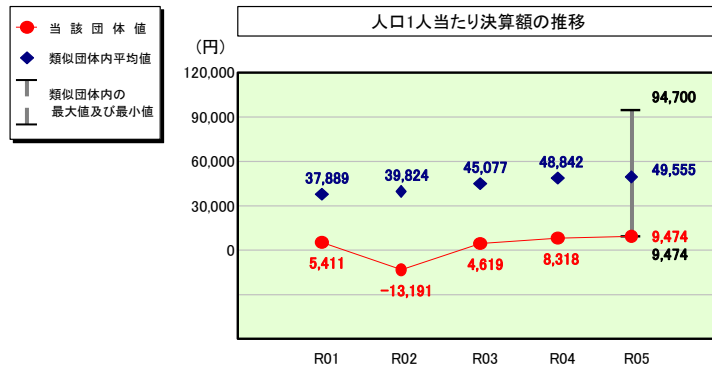
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,057,005	212,848	171,003	24.5
一部事務組合負担金(補助費等)	860	173	27,322	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,601	6,565	5,560	18.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,397	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,607	7,170	3,603	99.0
▲退職金	▲82,011	▲16,514	▲9,266	78.2
合計	1,044,062	210,242	204,668	2.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.75	17.07	5.68
ラスパイレ指数	96.3	95.6	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

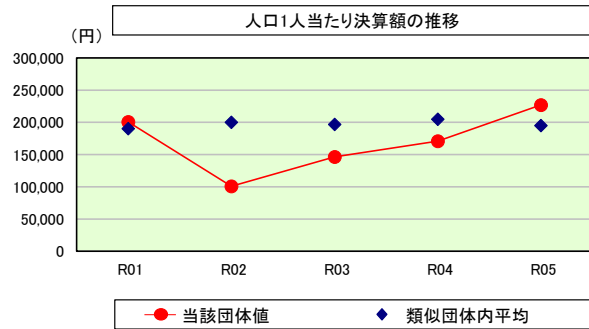
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,900	785	121,688	▲99.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	42	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	167	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	199,130	40,099	24,481	63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,187	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	813	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲4,925	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲155,983	▲31,410	▲96,916	▲67.6
合計	47,047	9,474	49,555	▲80.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

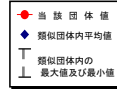
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,105,100	200,745	▲32.1	190,274	13.6	▲45.7
		うち単独分	▲33.4	88,584	7.3	▲40.7
R02	544,943	100,803	▲49.8	200,194	5.2	▲55.0
		うち単独分	▲50.1	106,422	20.1	▲70.2
R03	775,352	146,514	45.3	196,914	▲1.6	46.9
		うち単独分	17.3	98,966	▲7.0	24.3
R04	876,050	170,770	16.6	204,757	4.0	12.6
		うち単独分	38.2	106,071	7.2	31.0
R05	1,127,641	227,072	33.0	194,971	▲4.8	37.8
		うち単独分	25.0	105,966	▲0.1	25.1
過去5年間平均	885,817	169,181	2.6	197,422	3.3	▲0.7
		うち単独分	▲0.6	101,202	5.5	▲6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

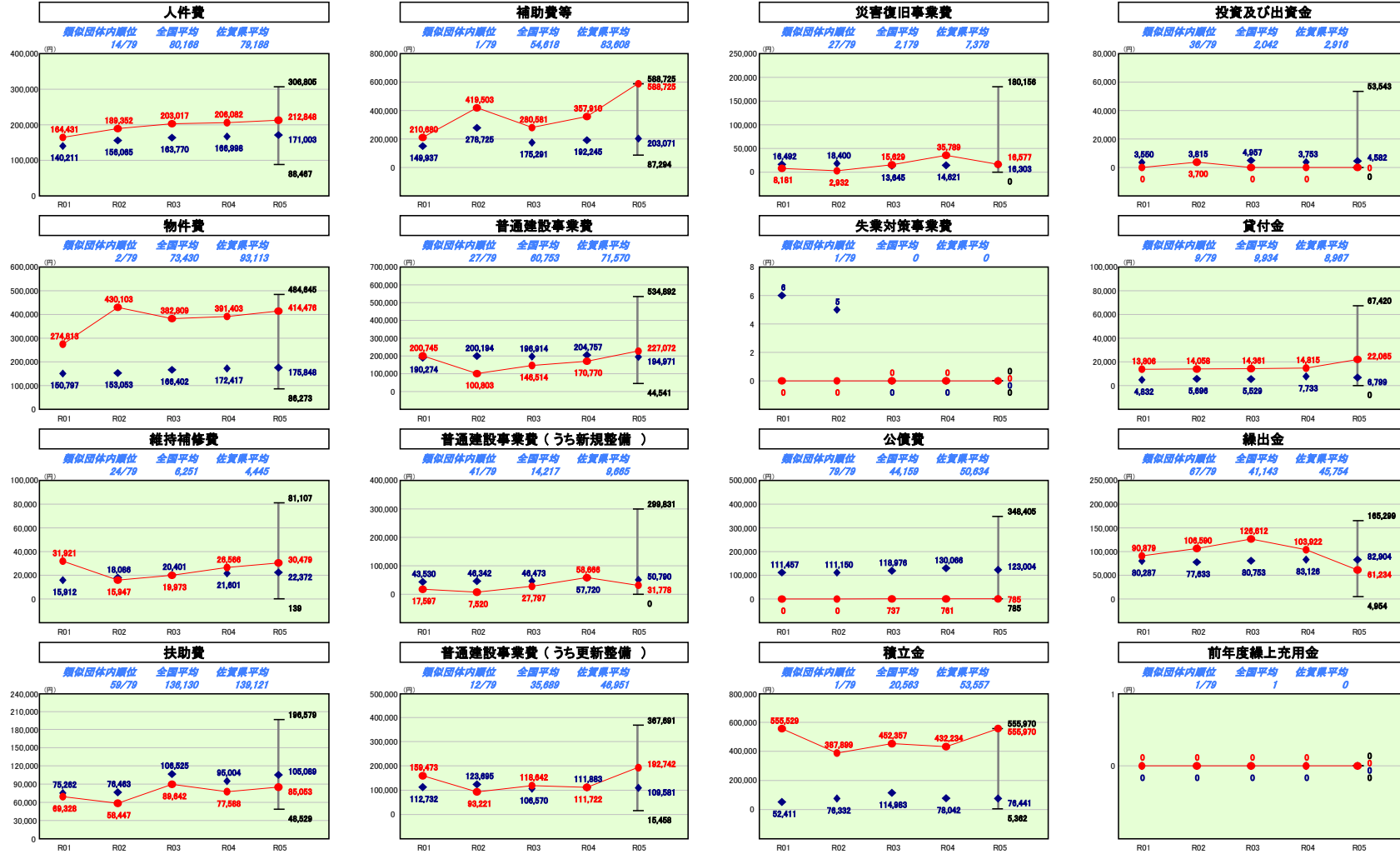
令和5年度

佐賀県玄海町

人口	4,966人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,952人(R6.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	36.82k㎡	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	11,327,239千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,001,110千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
実質収支	254,294千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O	
標準財政規模	4,510,539千円			
地方債現在高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり2,215,285円となっている。主な構成項目である補助費等は住民一人当たり588,725円となっており、これは主に企業誘致対策として、ローカル5GやWi-Fi6などの無線通信及び光ファイバやLAN等の有線通信を複合的に活用した先進的かつ利便性の高い通信網を整備し、これらを活用する企業等を町内に誘致し地域活性化を図ることを目的に高度化通信網構築事業に対し補助金を支出したことにより、類似団体平均と比べて高い水準となった。物件費についても類似団体平均と比べ住民一人当たり414,476円と高い水準となっているが、これは新型コロナウイルス感染症に加えて、原油価格・物価高騰の影響を受ける町民の負担軽減を図るとともに、町内における消費を喚起・下支えすることを目的に一人当たり1万円の商品券を発行したことによるもの。
 また、積立金については、住民一人当たり555,970円となっており、ふるさと応援寄附金と電源立地地域対策交付金基金により類似団体平均と比べ高い水準にある。本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択、原子力関連歳入以外の財源確保が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

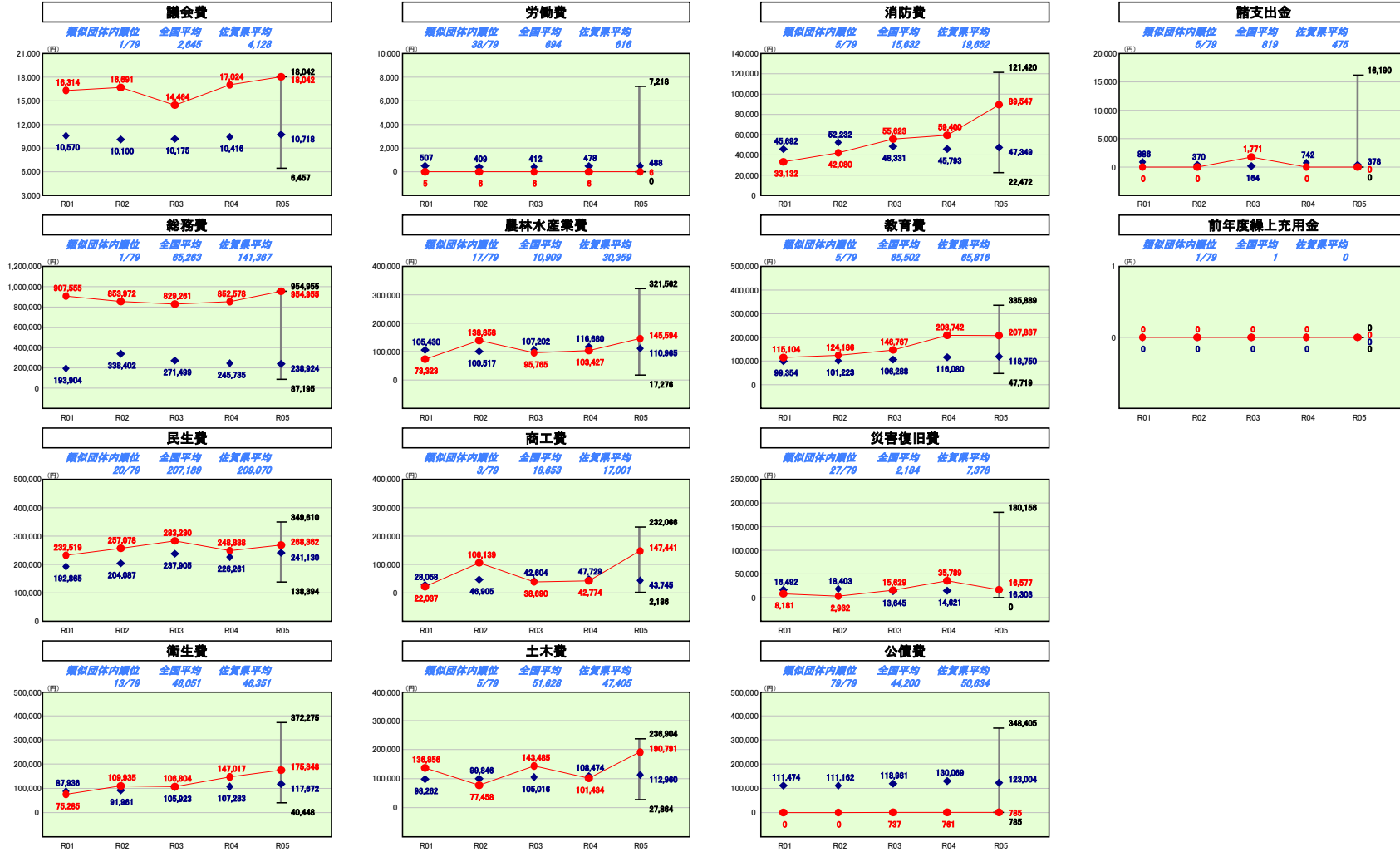
令和5年度

佐賀県玄海町

人口	4,966人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	4,952人(R6.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96	
面積	36.82k㎡	実質公債費比率	1.0	96	
歳入総額	11,327,239千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	11,001,110千円	市町村類型	R01 II-O	R02 II-O	R03 II-O
実質収支	254,294千円	(年度毎)	R04 II-O	R05 II-O	
標準財政規模	4,510,539千円				
地方債現在高	0千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

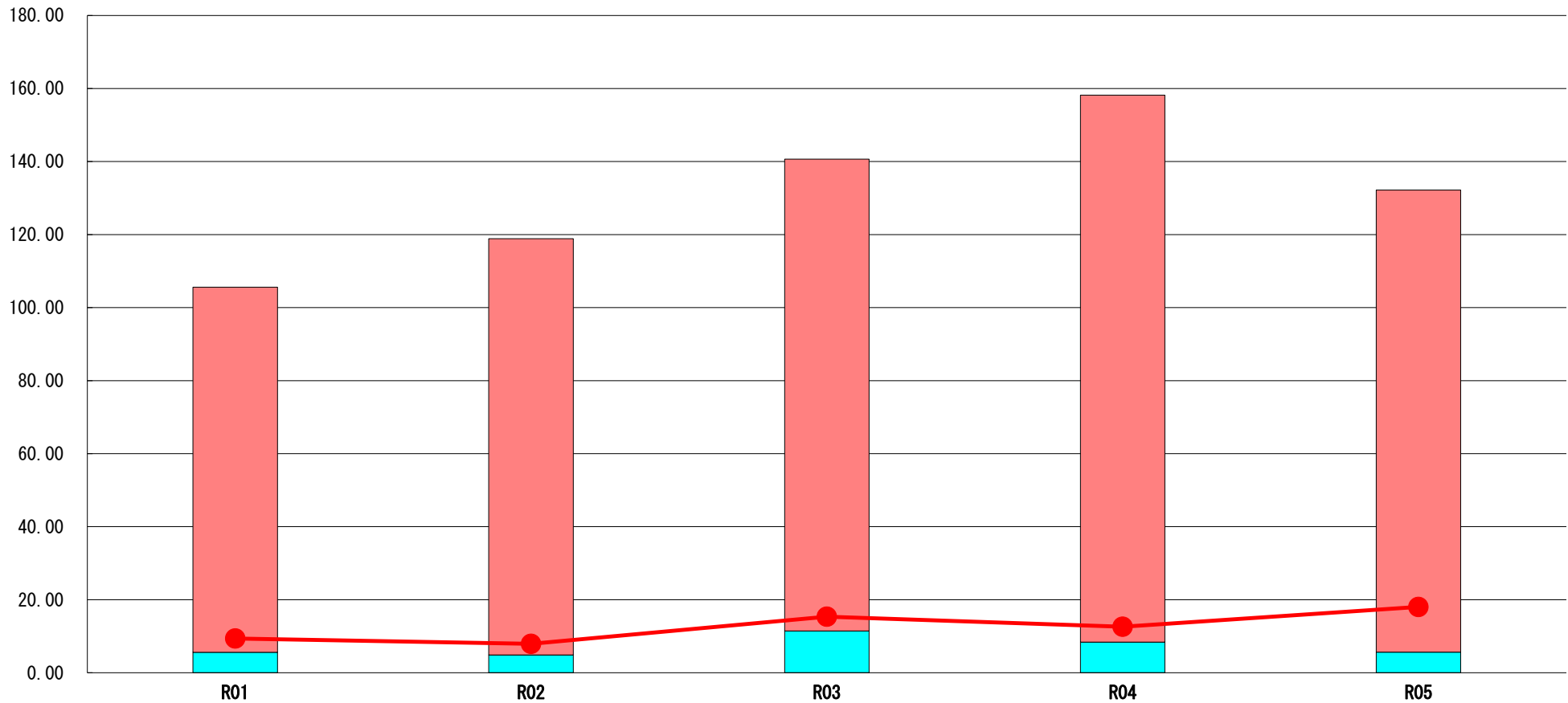
総務費は、住民一人当たり954,955円と類似団体内で最も高い金額となっており、これはふるさと応援寄附金事業の増額によるもの。商工費については、住民一人当たり147,441と前年度と比べ104,667円の増となっているが、これは企業誘致対策事業として高度化通信網構築事業補助金を実施したことによるものである。また、衛生費、消防費については、廃棄物処理及び常備消防を近隣市への事務委託料のうち、公債費に係る負担金を一括して支出したことにより増額となった。
 本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直し取捨選択や財源の確保が今後いっそう必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		100.01	114.00	129.24	149.81	126.55
 実質収支額		5.60	4.86	11.43	8.37	5.64
 実質単年度収支		9.38	7.92	15.34	12.58	18.03

分析欄

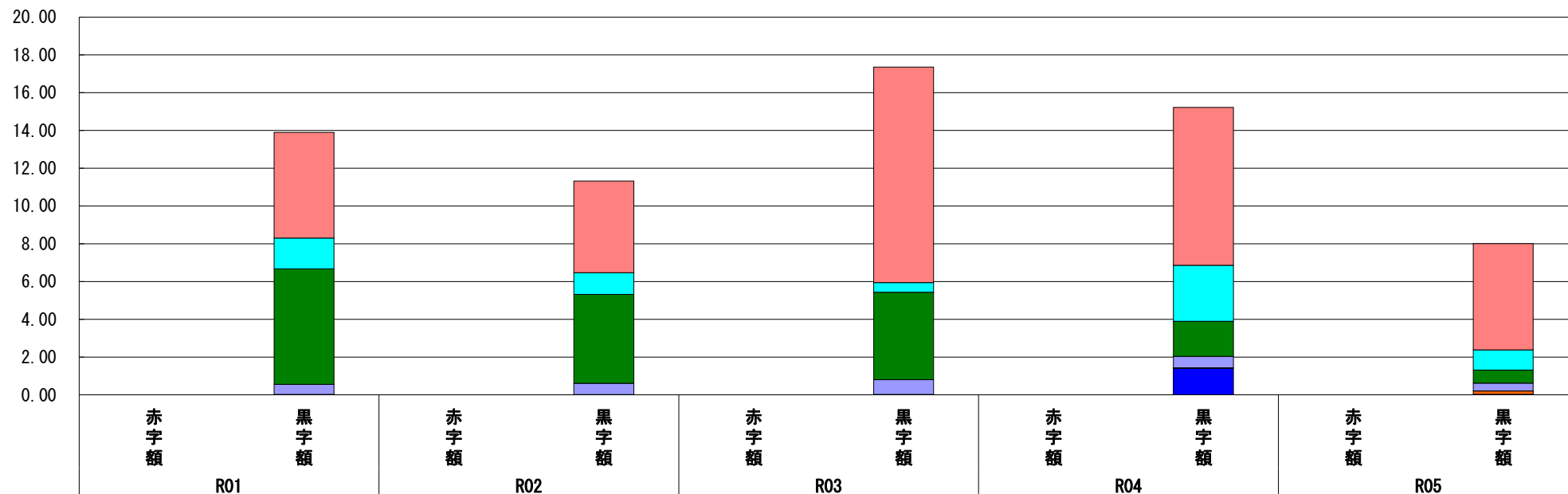
実質収支額については、272,377千円から254,294千円に減少しており、比率についても8.37%から5.64%に減少している。適正な範囲の3%から5%に収まるように、歳入歳出決算見込額を適確に把握し、不用額分の補正減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		5.60	4.85	11.42	8.36	5.63
国民健康保険特別会計		1.63	1.15	0.51	2.97	1.07
水道事業会計		6.12	4.71	4.63	1.85	0.69
介護保険特別会計		0.53	0.60	0.78	0.61	0.42
下水道事業会計		-	-	-	-	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	1.41	-

分析欄

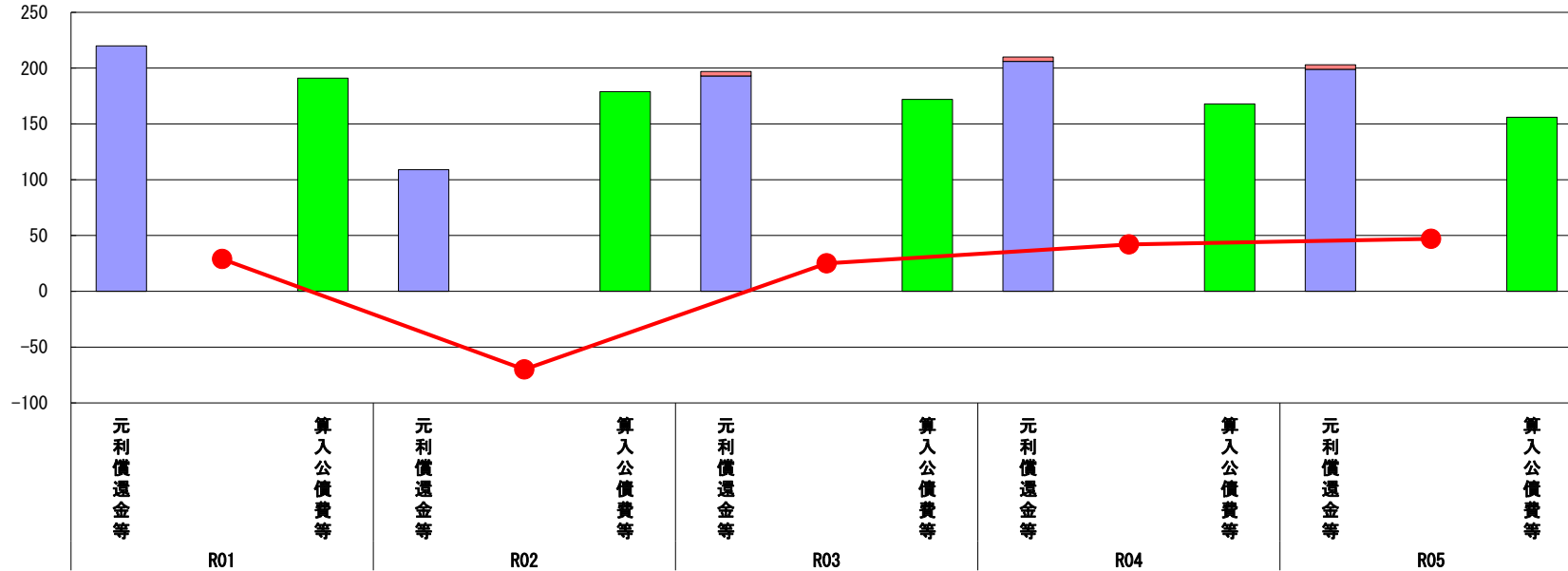
いずれの年度及び会計においても黒字決算の状況である。
今後とも黒字決算となるよう健全経営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	4	4	4
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	109	193	206	199
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		191	179	172	168	156
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		29	▲ 70	25	42	47

分析欄

元利償還金については、令和3年度から令和5年度までの償還計画で進め、償還を完了した。
今後とも電源関係の交付金や公共施設整備基金等を活用し、新規の起債が必要とならないように適切な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

減債基金積立不足算定額については、特にないので今後とも不足がでないように努める。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

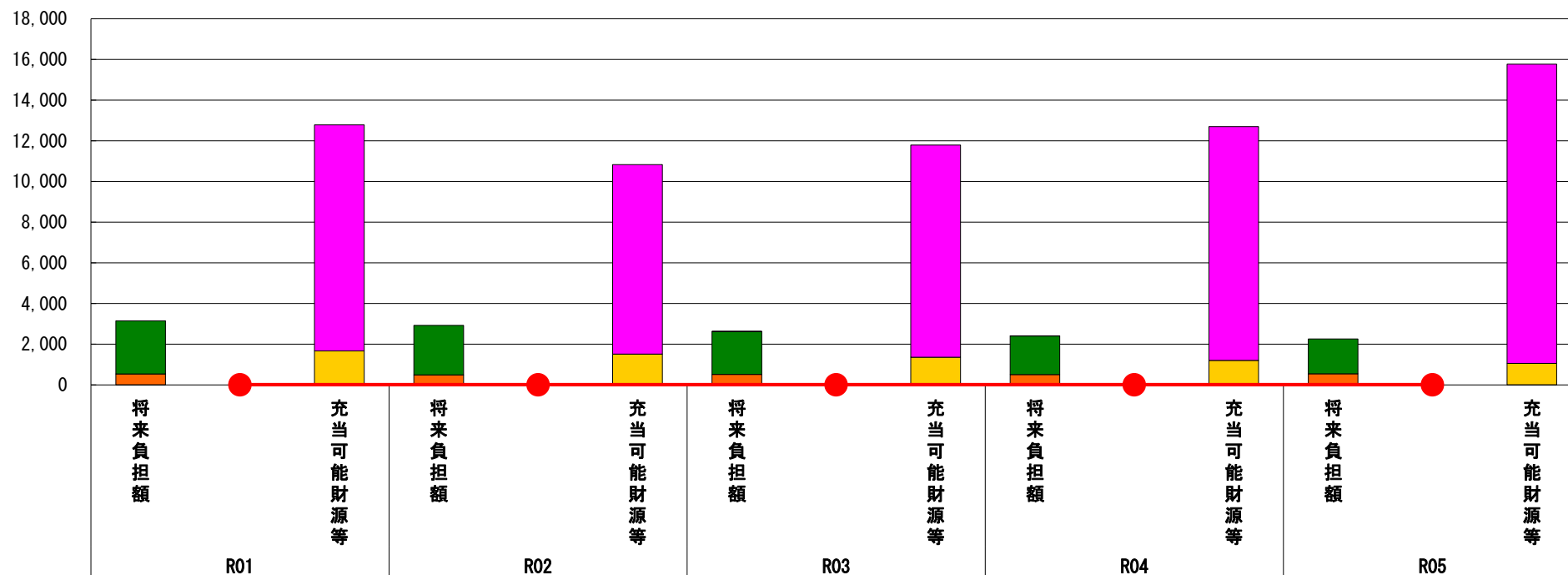
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

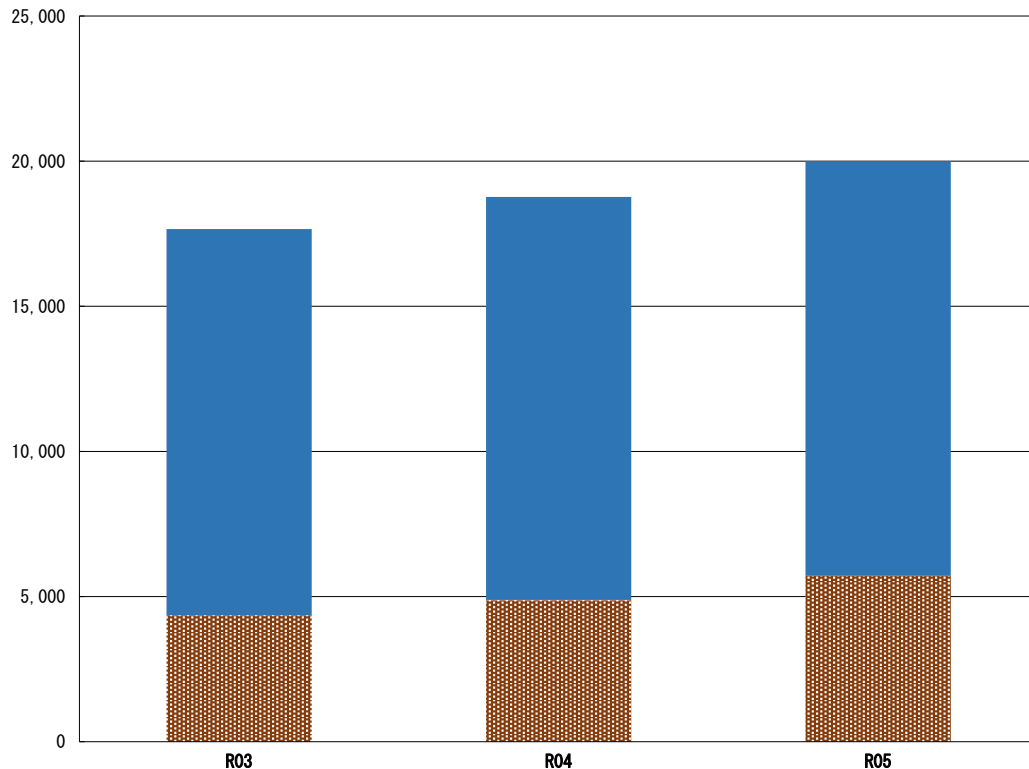
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	8	4	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,610	2,439	2,110	1,900	1,710
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		538	490	514	504	550
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,108	9,311	10,429	11,494	14,708
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,673	1,517	1,360	1,206	1,060
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 9,633	▲ 7,900	▲ 9,158	▲ 10,291	▲ 13,509

分析欄

一般会計等に係る地方債については、償還完了となった。また、それ以外の高額な起債や債務負担行為はなく、将来負担額は横ばいである。今後とも将来世代への負担とならないような財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,355	4,877	5,708
減債基金		7	7	7
その他特定目的基金		13,300	13,883	14,275
ふるさと応援寄附金基金		4,269	4,779	5,034
公共施設整備基金		3,839	4,005	4,615
電源立地地域対策交付金基金		3,181	3,096	2,712
地域づくり基金		744	760	768
地域振興基金		435	433	434
基金残高合計		17,662	18,767	19,990

令和5年度

佐賀県玄海町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に831百万円積み立てて、取崩は行わなかった。

基金全体としては、1,538百万円取り崩したが、財政調整基金及び公共施設整備基金に係る積立金の増額により、令和4年度と比べて1,223百万円増となっている。

(今後の方針)

各種基金については、将来の財源不足へ対応するため、また、公共施設の長寿命化、地域振興や地域福祉の向上等を目的とする積立て、普通建設事業等へ活用するための取り崩しを行っている。今後の施設の大規模改修等、歳出の増大に備えて積極的に積立てを行っている。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度の基金残高は、5,708百万円となっており、前年度から831百万円の増加となっている。

令和4年度と同様に積立てのみで取崩がなかったため、増額となっている。

(今後の方針)

短期的には固定資産税等により増額するものの、中長期的には減少していくと見込んでいる。

突発的な災害への対応や、年度間の財源の不均衡の調整など健全な財政運営を図るため、一定基準を設けたうえで計画的な運用を行っている。

減債基金

(増減理由)

平成30年度から変動なしとなっている。

(今後の方針)

今後は、利子分を積み立てる予定。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・ふるさと応援寄附金基金：ふるさと玄海町のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進する。

・公共施設整備基金：町内の公共施設を整備し、町民の福祉の向上を図る。

・電源立地地域対策交付金基金：公共用施設の整備を図り、企業導入及び産業の近代化を推進し、地域住民の福祉の向上を図る。

・地域づくり基金：自ら考え、自ら行う地域づくりを推進する。

・地域振興基金：明るい活力ある地域振興を推進し、地域住民の福祉の増進を図る。

(増減理由)

ふるさと応援寄附金基金及び公共施設整備基金の増額による。

(今後の方針)

ふるさと応援寄附金基金を積極的に活用していく。

電源立地地域対策交付金基金を有効的に活用し、一般財源の負担を減らしていく。